

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No.	19	就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		
所管部	子ども家庭支援部	関係部	学校教育部	

2 政策がめざす方向性

保育施設の充実や保育の質の向上を図り、区民の誰もが安心して子どもを産み、育てることができる様々なニーズに対応した保育環境を整備します。多様な働き方に合わせた保育時間や、医療的ケアが必要な児童等の保育、病児・病後児保育など都心型の保育サービスを充実し、子育てと就労の両立を支援します。在宅子育て家庭への支援サービスの充実、保護者の子育て力向上の支援、幼稚園における教育環境の充実など、就学前児童のケアサービスを総合的に推進します。

3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）

評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）

①	施策名	保育園待機児童解消の推進	評価	A
	成果目標	保育施設等の整備・誘致が進み、待機児童が解消されている		
②	施策名	保育園における保育の質の向上	評価	A
	成果目標	全ての子どもが健やかに成長するために良質かつ適切な保育が提供されている		
③	施策名	多様な都心型保育サービスの充実	評価	A
	成果目標	多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てと就労が両立されている		
④	施策名	子育て支援サービスの充実	評価	A
	成果目標	在宅子育て中の保護者に対する支援サービスが充実し、育児不安が解消されている		
⑤	施策名	小学校入学前教育の充実	評価	A
	成果目標	子どもを取り巻く環境の急速な変化と多様な教育ニーズに対応した幼児教育が行われている		
⑥	施策名		評価	
	成果目標			

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
予算額	21,475,850	23,697,226	22,382,839
流用・補正	796,492	571,153	—
決算額	21,429,213	23,919,981	—
執行率	96.2%	98.6%	—

予算・決算額の推移	令和元年度予算は、区立元麻布保育園、区立青山保育園の整備のため、一時的に大きく増加していますが、増加傾向となっています。
-----------	--

5 政策を取り巻く社会経済状況等		
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	区の人口は、令和元年10月に26万人を超え、平成29年4月からの3年間で、1万人を超える大幅な増加となっています。また、平成30年の合計特殊出生率は1.39で、国の1.42に近く、23区内でも上位となっています。就学前人口（0歳～5歳）は、令和2年4月には、17,066人となりましたが、伸びが緩やかになっています。	
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	令和元年度から2年連続で保育園の待機児童の解消を実現しましたが、保育需要は高い状況が続く見込みとなっています。一方で、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための新しい生活様式の普及によって、今後、保護者の勤務状況や保育サービス利用意向等に変化が生じる可能性もあります。	
6 一次評価（所管部門による評価）		
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成 5 B:概ね達成 0 C:達成が不十分 0
	これまでの保育定員拡大の取組により、令和2年4月1日の待機児童はゼロとなりました。元麻布保育園の開設等による医療的ケアが必要な児童等の保育や病児・病後児保育など都心型の保育サービスを充実し、子育てと就労の両立の支援を進めました。子育てひろばの開設や一時預かり事業など、在宅子育て家庭への支援サービスの充実、幼稚園における教育環境の充実など、就学前児童のケアサービスを総合的に推進しました。	
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	待機児童ゼロを継続するため、保育ニーズの高い地域を精査しつつ、区立園・私立園の適正バランスを考慮しながら、保育施設の充実を図ります。また、引き続き、保護者の就労形態の多様化に伴う在宅子育て支援サービスや、病児・病後児保育などの都心型の保育サービスの充実を図ります。	
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）		
政策の達成度	☒ A:達成 ☐ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分	
	施策については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。特に待機児童ゼロの目標を達成していることは大変評価できます。	
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	今後の人口増加を見越した長期的な視点を持ち、地域バランスを考慮しながら保育施設を配置していくことや、保護者が必要とする保育を選択できる保育環境の整備など、保育施設のさらなる充実を図る必要があります。	

施策評価シート

施策① 保育園待機児童解消の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	保育政策課	関係課	保育課	評価	A：達成	
成果目標	保育施設等の整備・誘致が進み、待機児童が解消されている					
成果目標の達成状況及び評価	平成29年度からの待機児童解消緊急対策等の取組により、平成31年4月に待機児童ゼロを達成しました。その後も保育定員の拡大を推進し、令和2年4月には2年連続で待機児童ゼロを達成しています。					
今後の施策の方向性・課題	待機児童ゼロの継続を目指すとともに、地域の保育ニーズを精査しながら、より適正な保育施設の配置や定員設定を行っていきます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 保育施設の充実				保育政策課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
待機児童数（各年度4月1日現在）	164人/年	0人/年	89人/年	0人/年	0人/年	A：達成
達成状況	平成29年度からの待機児童解消緊急対策等の取組により、平成29年4月時点で7,279人の保育定員を、令和2年4月までの3年間で1,754人拡大し、令和2年4月1日時点で9,033人となりました。その結果、平成31年4月と令和2年4月の2年連続で待機児童ゼロを達成しました。					
今後の方向性・課題	今後も待機児童ゼロの継続を目指すとともに、地域の保育ニーズを精査しながら、より適正な保育施設の配置や定員設定を行っていきます。					
2 みなと保育サポート事業の推進				保育政策課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
みなと保育サポート施設数	4 か所	5 か所	5 か所 (+1か所/年)	5 か所 (±0か所/年)	5 か所 (±0か所/年)	A：達成
達成状況	平成30年4月1日の「みなと保育サポート白金台」開設により定期利用保育事業を拡充し、みなと保育サポート施設数5か所を達成しました。					
今後の方向性・課題	今後も、保護者の就労形態の多様化に伴う在宅子育て支援家庭のニーズ把握に努め、事業の充実を図ります。					

3 保育施設を円滑に活用できる環境整備						保育課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
保育コンシェルジュ相談箇所数	1 箇所	5 箇所	5 箇所 (+4箇所/年)	5 箇所 (±0箇所/年)	5 箇所 (±0箇所/年)	A : 達成
達成状況	子どもや保護者、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、身近な場所である各総合支所にて情報の収集と提供を行うとともに、必要に応じて相談や助言、関係機関等の連絡調整を行いました。					
今後の方向性・課題	引き続き、子育て家庭の身近な場所で情報提供や相談に対応します。					
4 大規模開発における保育所付置の要請						保育政策課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
保育所付置要請（協議割合）	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	A : 達成
達成状況	集合住宅等の大規模開発計画の相談があった際には、保育所の必要性について検討した上で、必要と判断したものについては全て当該計画の規模に見合った保育所を付置するよう要請しました。					
今後の方向性・課題	引き続き、集合住宅等の大規模開発の際には、保育所の必要性を適切に判断した上で、付置を要請します。					
5 地域型保育事業等の実施						保育政策課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
小規模保育事業・事業所内保育事業、居宅訪問型保育（医ケア除く）の定員数	118人 (平成29年4月1日)	302人	302人 (+184人/年)	302人 (±0人/年)	302人 (±0人/年)	A : 達成
達成状況	小規模保育事業8園と事業所内保育事業所1園を開設するなどし、地域型保育事業の定員を302人確保しました。					
今後の方向性・課題	現在実施している小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を継続し、多様な地域型保育事業の中から保護者が選択できる仕組みを確保します。					

施策評価シート

施策② 保育園における保育の質の向上					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	保育課	関係課	保育政策課、教育人事企画担当		評 価	A：達成
成果目標	全ての子どもが健やかに成長するために良質かつ適切な保育が提供されている					
成果目標の達成状況及び評価	区立認可保育園及び港区保育室で第三者評価を実施し、私立認可保育園及び認証保育所に対しては、受審費用の一部を助成しています。 障害児の巡回の実施や保育園カウンセリング、研修などの実施により、保育園・幼稚園・小学校の連携を図るとともに、区全体の保育の質の向上に努めています。 また、保育従事職員の確保・定着並びに保育サービスの質の向上を図るため、事業者による保育従事職員の賃金改善や宿舍借上げなどの処遇改善の取組を支援します。					
今後の施策の方向性・課題	多様化する保育ニーズに対して、区をはじめ公益法人、NPO、民間事業者など様々な事業主体が担い手となっています。 ○子ども・子育て支援新制度においても、「量」と「質」の両面からの子育て支援が求められています。 ○教育施設や保育施設などに対する確認制度等による指導や助言など、保育の質の向上のため、区が主体的に取り組む必要があります。 ○保育の運営における質の確保を一層推進する必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 第三者評価等の積極的な活用と指導監督の強化					保育政策課、保育課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
私立認可保育所（開設後3年以上）における第三者評価受審率	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	A：達成
達成状況	すべての私立認可保育所が、3年に1回以上第三者評価を受審しています。					
今後の方向性・課題	引き続き、保育サービスの質の向上のため、保育施設の第三者評価の受審を推進するとともに、認可を受けた保育施設等に対し、法令等で定める基準を遵守して運営しているか指導検査・訪問指導において確認し、指導及び助言を行います。					
2 障害児保育の充実					保育課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
1施設あたりの障害児巡回指導回数	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	A：達成
達成状況	カウンセリング希望者がいない空き時間を巡回指導に振替え、障害児の対応をしている職員に対し、障害児の理解と対応について専門の指導員から指導を行うなど、各保育園ごとの指導機会の確保を図っています。また、臨床心理士だけでなく、医師、言語聴覚士、作業療法士の巡回指導も行っており、児童の障害に合わせた巡回指導を受けられるようにしています。					
今後の方向性・課題	引き続き、一人ひとりの児童に合わせた専門の指導員による巡回指導を行い、さらなる職員の資質向上を目指します。					

3 乳幼児期にふさわしい心身の発達を促す保育の推進

保育政策課、保育課

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
1 園あたりの保育園カウンセリング回数 (上段)、研修実施回数(下段)	6 回/年 18回/年	6 回/年 20回/年	4 回/年 25回/年	4 回/年 24回/年	6 回/年 25回/年	A：達成
達成状況	保育園カウンセリングや研修を活動指標に基づき適切に実施し、養護と教育の一体的な提供をより一層推進することができました。 また、障害児の巡回や保育園カウンセリング、研修の実施により、区全体の保育の質の向上に努めています。					
今後の方向性・課題	これまで実施してきたカウンセリングや研修により得られた保護者意見、職員意見等を踏まえ、より一層の保育の質の向上を目指したカウンセリングや研修を実施していきます。また、研修の対象を認可外保育施設にまで拡大し、区全体の保育の質の向上に努めます。					

4 保育園と幼稚園、小学校との連携

教育人事企画課

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
保育士、幼稚園教諭、小学校教諭を対象に実施する研修会の参加人数	252名/年	265名/年	398名/年	388名/年	200名/年	A：達成
達成状況	幼児教育研修会の回数が平成30年度より1回から2回に増加したため目標を上回り、達成しました。					
今後の方向性・課題	保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の合同の研修会のため、今後の新型コロナウイルス等の感染状況によっては、集会形式の研修が難しく、参加人数の増加が見込めません。人数を限定し、各園、校等における文書等による伝達研修等になる可能性があります。					

5 保育従事職員の確保・定着の支援

保育課

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
宿舍借り上げ支援補助対象人数 (区内宿舍)	69人/年	255人/年	230人/年	408人/年	460人/年	A：達成
達成状況	保育従事職員の確保・定着のため、事業者が職員の職住近接による処遇改善に積極的に取り組んだ結果、実績が目標を大きく上回っています。					
今後の方向性・課題	引き続き、保育従事職員の確保・定着並びに保育サービスの質の向上を図るため、事業者による保育従事職員の賃金改善や宿舍借上げなどの処遇改善の取組を支援します。					

施策評価シート

施策③ 多様な都心型保育サービスの充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	保育課	関係課	学務課	評価	A:達成	
成果目標	多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てと就労が両立されている					
成果目標の達成状況及び評価	医療的ケアが必要な児童等への保育サービスの提供を積極的に行っています。病児・病後児保育について、定員を拡大するとともに、予約システムを導入し利便性を向上しています。 子育てしやすい環境の整備を一層推進するため、生計を同一にしている兄や姉がいる場合、第2子以降の保育園保育料（給食費）や幼稚園子育てサポート年間保育料を無料とするとともに、認証保育所や認可外保育施設の保育料を助成することで、保護者の経済的な負担軽減を図っています。 （幼稚園）子育てしやすい環境を整備するため、令和2年度から兄や姉の年齢にかかわらず、第2子以降の区立幼稚園子育てサポート年間保育料を無料にしています。					
今後の施策の方向性・課題	○子ども・子育て支援新制度に基づき、子どもの年齢や就労状況に応じた支援を図っています。 ○個々の保育ニーズにきめ細かく応えるため、延長保育・夜間保育、休日保育の充実を図っています。 ○医療的ケアが必要な児童等への保育サービスの提供や病児・病後児保育の充実が求められています。 ○多様な働き方と子育ての両立を支援する観点から、都心区ならではの保育需要を的確に把握し、更なるサービスの充実をしていく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 医療的ケアが必要な児童等への保育サービスの提供					保育課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
居宅訪問型保育利用児童数	5人/年	8人/年	8人/年	7人/年	8人/年	A:達成
活動指標にあげた事業にかかった経費（単位：千円）	46,783		活動指標の単位当たり経費 （単位：千円）		6,683	
達成状況	居宅訪問型に加え、令和2年1月に開設した、区立元麻布保育園の医療的ケア児・障害児クラスでも受け入れを行っていることから、区全体としての達成状況は向上しています。					
今後の方向性・課題	今後も居宅訪問型と並行し元麻布保育園での医療的ケア児受け入れを積極的に行っていきます。今後は、医療的ケア児の生活全般を視野に入れ、保育サービスと障害福祉サービスとの一層の連携を図っていく必要があります。					
2 病児・病後児保育の充実					保育課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
病児・病後児保育利用児童数	3,400人/年	5,000人/年	4,509人/年	4,336人/年	5,000人/年	A:達成
達成状況	病児・病後児保育室の利用促進のため、予約システムを導入して保護者の利便性を向上しています。					
今後の方向性・課題	今後も、病児・病後児保育室の充実を図り、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、乳幼児の健全な育成に寄与します。					

3 教育・保育施設保育料等の適正化

保育課・学務課

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
第2子以降無料の対象児童数	保育園 1,322名 幼稚園 326名	保育園 1,600名 幼稚園 390名	保育園 1,340名 幼稚園 347名	保育園 1,200名 (0 ~2歳児) 幼稚園 327 名	保育園 1,716名 (0 ~2歳児) 幼稚園 -	保育園 A:達成 幼稚園 A:達成
達成状況	(保育園) 子育てしやすい環境を整備するため、生計を同一にしている兄や姉がいる場合、令和2年度から兄や姉の年齢にかかわらず、第2子以降の保育園保育料(給食費)を無料にしています。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、3~5歳児の保育園保育料を無料にしています。 (幼稚園) 子育てしやすい環境を整備するため、生計を同一にしている兄や姉がいる場合、令和2年度から兄や姉の年齢にかかわらず、第2子以降の区立幼稚園子育てサポート年間保育料を無料にしています。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、3~5歳児の幼稚園保育料を無料にしています。					
今後の方向性・課題	区の保育料は国の定めた利用者負担額の範囲内で設定していますが、国は利用者負担額の段階的無償化に向けて、毎年改正を行っています。区は、応能負担の原則を踏まえ、集中する高階層保育料決定者の細分化、保育料の引き上げ等適正な保育料の設定を検討する必要があります。国階層との比較、景気動向や区内の保護者の負担等、多角的な視点で検証してまいります。					

4 認証保育所・認可外保育施設入所者への保育料助成の実施

保育課

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
認証保育所保育料助成人数	5,601人/年	5,500人/年	5389人/年	4717人/年	4750人/年	A:達成
達成状況	認証保育所保育料助成に加え、東京都に届出済で指導監督基準を満たした認可外保育施設の保育料においても助成を行っていることから、全体としての達成状況は数値として向上しています。					
今後の方向性・課題	引き続き、認可保育園の入園申込みをしながら認証保育所に在園している児童の保護者や無償化の対象の保護者に対し、認可保育園保育料との差額を助成します。また、生計を同一とする世帯における第2子以降の認証保育所の保育料を無料にします。さらに認証保育所に加え、東京都に届出済で指導監督基準を満たした認可外保育施設の保育料においても助成し、常態として保育を必要とする保護者全体の保育料負担の軽減を行います。					

施策評価シート

施策④ 子育て支援サービスの充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭支援センター	関係課	健康推進課、保育課		評価	A：達成
成果目標	在宅子育て中の保護者に対する支援サービスが充実し、育児不安が解消されている					
成果目標の達成状況及び評価	年少人口が増加している港区の状況を踏まえ、在宅で子育てをする家庭への支援事業や、子育て家庭の多様なニーズに応える事業を推進し、育児不安の解消につなげることができました。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育てひろば等事業を休止しているため、育児不安を軽減するための緊急的な対策の検討を進めます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 在宅での子育て支援事業の推進				子ども家庭支援センター		
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
子育てひろば利用登録者数	21,350人/年	22,100人/年	29,831人/年	30,582人/年	30,500人/年	A：達成
達成状況	平成29年度以降、新たに2つの施設が開設され、新規の利用者が増加したことから利用登録者数が増加しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から施設の利用を休止しています。					
今後の方向性・課題	子育て家庭が気軽に集える場となるように、SNS等を活用して、各施設が実施するイベント等の情報発信の充実を図ります。					
2 生活スタイルの多様化に対応した子育て支援策の充実				子ども家庭支援センター		
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
派遣型一時保育利用会員数	2,150人/年	2,450人/年	2,091人/年	2,169人/年	2,200人/年	A：達成
達成状況	利用会員数は年々増加、支援会員数は増加傾向です。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月の活動件数は前年同月比マイナス25%となりました。その他の月の活動件数は、ほとんどの月で1,000件を超えています。					
今後の方向性・課題	本事業の課題として、現在利用会員数に対し協力会員数が少ないため、利用希望者とのマッチングがうまくいかないことがあげられます。そのため、子育て支援員増加のための対策をとる必要があります。					

3 保健師・助産師等による子育て支援事業の推進						健康推進課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
こんにちは赤ちゃん訪問実施率	77%/年	83%/年	83.2%/年	80.7%/年	45%/年	A：達成
達成状況	出生通知書、医療機関からの申し送り等から、委託助産師または各地区総合支所地区担当保健師がこんにちは赤ちゃん訪問を実施しました。また、訪問時母子の状況によっては、関係機関と協力しながら継続支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、里帰り先に長期に滞在したり、訪問延期を希望する産婦が増えています。					
今後の方向性・課題	訪問だからこそできる、直接様子を見ながら相談や状況に応じた助言を受ける機会が減り、母子が孤立しやすい状況となっています。感染予防対策をおこない早期にこんにちは赤ちゃん訪問を再開することが必要です。					
4 保育園における在宅子育て家庭向け事業の推進						保育課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
みなとっこ登録児童数	1,200人/年	1,400人/年	962人/年	817人/年	0人/年	B：概ね達成
達成状況	「みなとっこ」がかかりつけ園として在宅子育て家庭向け支援を行う役割は、他の子育て支援事業の充実により薄れています。「保育園であそぼう」により、在宅子育て家庭への育児相談、支援を継続して行っています。					
今後の方向性・課題	令和元年度末にて「みなとっこ」事業は廃止となりました。在宅子育て家庭への支援は、「保育園であそぼう」や子育て相談電話、一時保育事業等にて引き続き実施していきます。					

施策評価シート

施策⑤ 小学校入学前教育の充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	学務課	関係課	教育指導担当、教育長室		評価	A：達成
成果目標	子どもを取り巻く環境の急速な変化と多様な教育ニーズに対応した幼児教育が行われている					
成果目標の達成状況及び評価	幼稚園入園ニーズを的確に把握し、公私立幼稚園全体で幼稚園の受け入れ体制の充実が図られています。また、各関係機関との連携を一層深め、幼稚園における特別支援教育の充実が図られています。					
今後の施策の方向性・課題	幼児一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育環境等の充実を図るとともに、家庭、幼稚園、地域等では、それぞれが有する教育機能を互いに発揮しながら区の小学校入学前教育の質を高め、提供していくことが必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 幼稚園の受け入れ体制の充実						学務課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
区立幼稚園定員数	3,449人 （うち区立幼稚園1,441人）	3,616人 （うち区立幼稚園1,608人）	区立幼稚園 1,523人 （+82人/年）	区立幼稚園 1,635人 （+112人/年）	区立幼稚園 1,635人 （±0人/年）	A：達成
達成状況	計画通り園舎増築等による定員拡大を行ったことに加え、既存の1学級定員の見直しによる定員拡大を行いました。					
今後の方向性・課題	今後も、幼児人口の推移や幼稚園入園のニーズを的確に把握し、公私立幼稚園全体で幼稚園の受入体制を確保していきます。					
2 幼稚園における特別支援教育の充実						教育指導担当
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
港区立幼稚園特別支援協議会の開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	A：達成
達成状況	年2回(7月・2月)協議会を開催しました。					
今後の方向性・課題	協議会の運営方法等の見直します。 ・行動観察の実施方法等の検討(行動観察対象園児の増加に伴う業務委託料不足) ・行動観察による判断基準の見直し(要支援幼児の状況が多様化) ・介助員の働き方、人材不足等も踏まえ、委託や人材派遣への移行の可能性の検討					

3 地域での子育て支援事業の充実						学務課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
未就園児の会参加者数	3,640人/年	3,809人/年	3,750人/年	3,047人/年	3,047人/年	B：概ね達成
達成状況	未就園児の会は、各幼稚園で実施計画を立て、園庭開放も毎月継続的に実施しています。なお、3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園により休止としました。					
今後の方向性・課題	今後も継続して「未就園児の会」運営に補助員を導入し、内容の充実を図ります。					
4 私立幼稚園への支援						教育長室
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
3歳児区内在住園児の入園数	464人/年	542人/年	494人/年	487人/年	475人/年	A：達成
達成状況	港区内にある私立幼稚園14園及び特別支援学校幼稚部1校で構成する港区私立幼稚園連合会に対し毎年、区内在園児振興補助として補助金を支給するとともに、各私立幼稚園に対し、区内在住幼児の優先受入れを依頼しています。私立幼稚園各園の協力により、平成29年度と比較すると区内在住園児は増加しています。					
今後の方向性・課題	引き続き区内私立幼稚園に対し、区内在住幼児の優先受け入れを依頼していきます。					
5 預かり保育の充実						学務課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
預かり保育実施園数	9園	12園	10園 (+1園/年)	12園 (+2園/年)	12園 (±0園/年)	A：達成
達成状況	区立幼稚園の預かり保育（事業名：子育てサポート保育）について、平成30年度に南山幼稚園、令和元年度に芝浦幼稚園及び白金台幼稚園で開始し、区立幼稚園全園での実施となりました。また、利用希望者が多く、抽選が発生していた港南幼稚園の預かり保育について、平成30年度に定員を20人から40人に拡大しました。					
今後の方向性・課題	引き続き、区立幼稚園全園で預かり保育を実施していきます。 また、今後も、各年の利用状況を確認しながら、必要な定員を確保するとともに、幼児の生活リズムへの配慮や家庭との連携を踏まえた上で、保育内容の充実に努めます。					